



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細金 悟 TEL 03 (6434) 5590
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,839	35.6	11	—	6	—	5	—
2022年12月期第3四半期	2,093	23.8	△234	—	△238	—	△274	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	0.78	0.77
2022年12月期第3四半期	△40.63	—

(注) 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,703	976	26.4
2022年12月期	3,406	965	28.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 976百万円 2022年12月期 965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,707	30.2	102	—	102	—	80	—	11.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	6,802,000株	2022年12月期	6,768,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	496株	2022年12月期	466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	6,792,766株	2022年12月期3Q	6,752,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きサービスの強化や、スタディング講座の新規開発、既存講座の改良及びマーケティング強化等による販売拡大に注力いたしました。サービス面においては、受講生の学習履歴と生成AI技術（GPTモデル）を活用し、資格合格に向けた学習を個別にサポートする「AIマスター先生」を2023年7月に提供を開始しており、その第一弾として、受講生がわからない用語を質問すると、「AIマスター先生」がその場で回答してくれる「AI説明機能」をリリースしております。本機能は、スタディングの学習コンテンツや質問・回答履歴をもとに、受講生が分からない用語を入力すると、「AIマスター先生」が説明文を自動で生成し、GPTが持つ情報全般を加味した説明も併せて回答します。これにより、学習中に生じる様々な疑問に対応することができると同時に、スタディングの学習コンテンツとは異なる観点の説明にも触れられるため、より多面的に理解を深めることが可能となりました。また、スタディングの大量の学習データを分析し、AIが受講者一人ひとりへ個別最適化した学習計画を作成できる「AI学習プラン」機能を、1級建築士講座へ導入いたしております。さらに、2023年8月にはAIを活用し、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで判定・確認できる「AI実力スコア」機能を、簿記3級・2級講座に導入しております。

当社が属する資格取得市場は、学習のDXがより一層加速すると予想され、リスキリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。当社は、資格合格を総合的にサポートする「資格合格パートナー」として、「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。これに向け、当社サービスの認知度を高めるべく、1月に続き8月にテレビCMの配信も実施いたしました。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作案件の新規受注獲得に向けた営業活動、及びスタディング講座の法人販売を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2023年8月には、エアコースのDX人材育成コンテンツに「Webマーケティング」コースをリリースしており、2023年9月には、ChatGPTの基礎を理解し、実務で活用するためのeラーニング「GPT活用コース」を新たにリリースしております。本コースは、ChatGPTを活用する上で重要な個人情報の取扱い等の基礎編で学んだうえで、実際の業務に活用するための方法を実践編で習得できるeラーニングコースとなっております。これにより、受け放題コースは2022年12月末時点の648コースから、2023年9月末現在で802コース（対前年末比+154コース）までラインナップの拡充を実現しております。

このように、法人向け教育事業においては、今後の成長を支える事業基盤の整備充実を実現し、プロダクト競争力を高め、サービスの拡大とともに、スタディングで培ってきたノウハウを活かしながら、より「使いやすさ」も追及してまいります。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、新たなコースやサービスの開発を積極的に進め、社員教育を革新するサービスを推進してまいります。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の業績は売上高2,839,593千円（前年同期比35.6%増）となり、引き続き対前年同期と比べ大きく伸長いたしました。費用面においては、各事業部において原価、販管費とも予算統制を実施した結果、営業利益は11,902千円（前年同期は234,408千円の営業損失）、経常利益は6,218千円（前年同期は238,521千円の経常損失）、四半期純利益は5,320千円（前年同期は274,326千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,703,783千円となり、前事業年度末に比べ297,239千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加218,586千円、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加42,429千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加36,636千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,727,496千円となり、前事業年度末に比べ286,675千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加282,240千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は976,286千円となり、前事業年度末に比べ10,564千円増加いたしました。これは主にストックオプションの行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加5,280千円、四半期純利益5,320千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,332	3,005,918
売掛金	51,939	65,899
コンテンツ資産	127,389	105,350
貯蔵品	74	60
その他	69,052	126,036
流動資産合計	3,035,788	3,303,265
固定資産		
有形固定資産	68,899	61,285
無形固定資産	182,186	219,177
投資その他の資産	119,668	120,054
固定資産合計	370,755	400,518
資産合計	3,406,543	3,703,783
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	47,664	29,434
未払法人税等	2,610	6,120
前受金	1,590,583	1,872,824
その他	318,636	358,711
流動負債合計	2,409,494	2,717,090
固定負債		
長期借入金	19,122	1,628
その他	12,205	8,778
固定負債合計	31,327	10,406
負債合計	2,440,821	2,727,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,528	803,168
資本剰余金	791,482	794,122
利益剰余金	△626,263	△620,943
自己株式	△25	△60
株主資本合計	965,722	976,286
純資産合計	965,722	976,286
負債純資産合計	3,406,543	3,703,783

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,093,357	2,839,593
売上原価	309,820	388,927
売上総利益	1,783,537	2,450,666
販売費及び一般管理費	2,017,945	2,438,764
営業利益又は営業損失(△)	△234,408	11,902
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	0	0
還付加算金	—	52
その他	1	10
営業外収益合計	26	91
営業外費用		
支払利息	3,689	3,151
投資事業組合運用損	—	1,413
支払保証料	450	1,204
その他	—	6
営業外費用合計	4,139	5,775
経常利益又は経常損失(△)	△238,521	6,218
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△238,521	6,218
法人税等	35,805	898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274,326	5,320

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。